

フロイント産業株式会社

フロイントレポート 2018

2018年2月期

(2017年3月1日～2018年2月28日)

Contents

- プロフィール…………… 1
- 医薬品の製造工程に基づく
フロイントグループの事業領域… 2
- フロイントグループの
価値創造基盤…………… 3
- 社会的課題の解決に向けて…………… 4
- 10カ年財務データ…………… 5
- 5カ年財務ハイライト…………… 6
- 社長メッセージ…………… 7
- 財務分析…………… 12
- Close-Up：機械部門
非医薬品分野における
市場開拓を推進…………… 13
- 研究開発…………… 14
- コーポレート・ガバナンス…………… 15
- 社外役員メッセージ…………… 20
- 企業の社会的責任…………… 21
- 会社・株式情報…………… 22

【免責事項】

見通しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画・見通し・戦略・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。したがって、実際の業績は、様々なリスクや不確実性の影響を受けるものであり、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。将来の見通しに影響を与える要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・製品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(注)このレポートの内容は、2018年2月期(2017年3月1日～2018年2月28日)の実績に基づいています。(ただし、一部2018年3月以降の情報を含まず)

Profile

● 企業理念 ●

「創造力で未来を拓く」[®]

● 経営ビジョン ●

フロイントグループは、世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくことを目指します。

私たちの事業

私たちの技術の基礎は、様々な原料をもとに小さな粒を加工(造粒)し、被膜をつくり微粒子や錠剤をコーティングすること。私たちは、そのための製品群と製剤技術を併せ持つ、世界的にもユニークな存在です。

機械部門

医薬品、食品、化粧品などの様々な分野向けに、造粒、コーティング装置などを製造・販売

特徴

- 造粒・コーティング装置の販売シェアは、国内で約70%
- アジア市場に加え、米国子会社による欧米展開も加速
- 製剤技術をベースに装置を開発
- 造粒・コーティング技術に、粉碎・分級技術を融合させることで、他産業分野向け装置の拡販にも注力

化成品部門

医薬品添加剤、食品品質保持剤、栄養補助食品などを製造・販売

特徴

- 医薬品添加剤は、GMP*対応設備で生産
- 食品品質保持剤は、様々な食品の品質保持に利用され、安全な食生活に貢献
- 造粒・コーティング技術を用い、お客様企業との共同開発で栄養補助食品やシームレスミニカプセルを商品化

*GMP：Good Manufacturing Practice

フロイントグループの事業ポートフォリオ

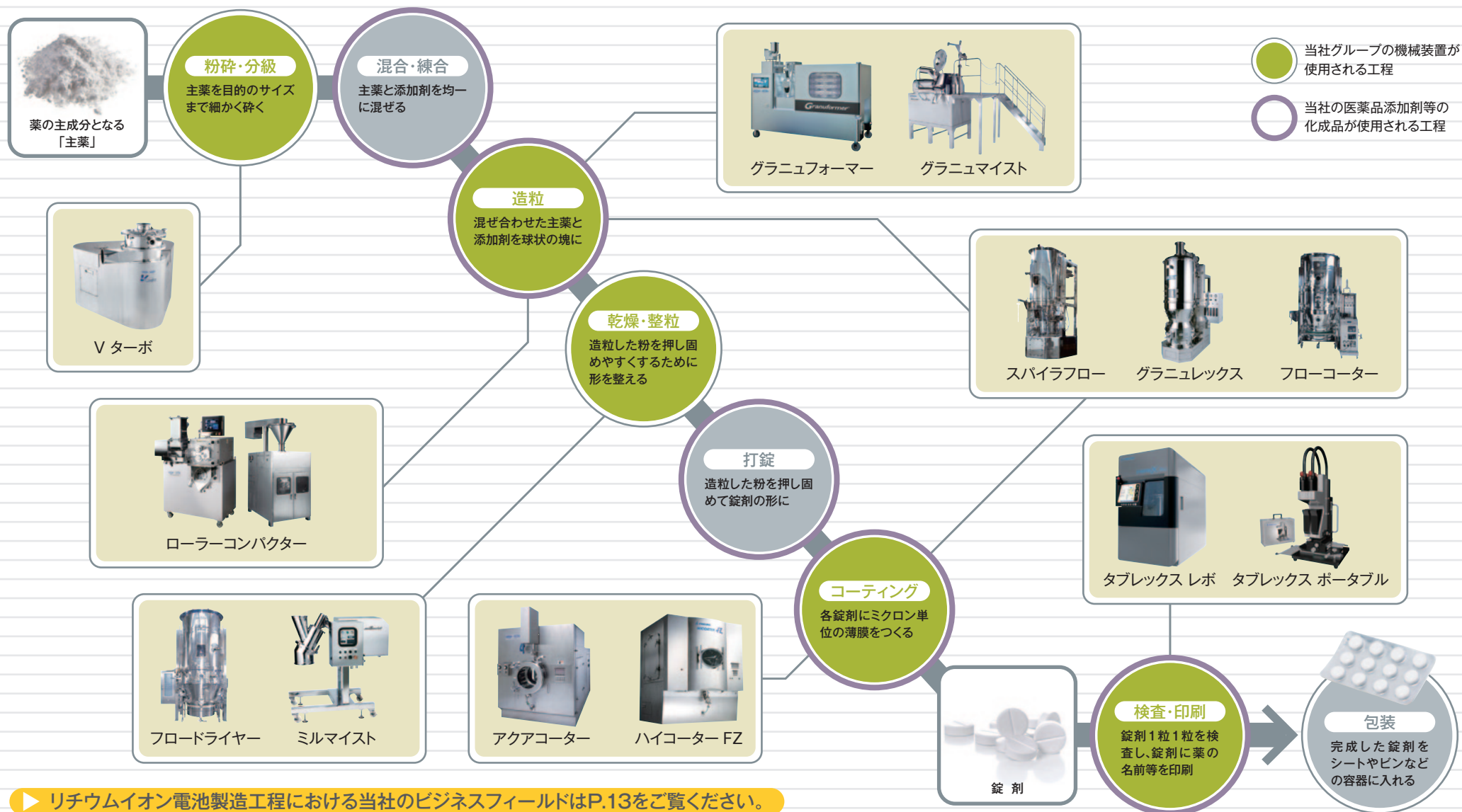
部門	機 械			化成品
	フロイント産業	FREUND-VECTOR	フロイント・ターボ	フロイント産業
事業会社	医薬品	○	○	△ (医薬品添加剤)
	非医薬品	○	△	○ (機能性食品原料) (食品品質保持剤)
内製工程 ^{※2}	開発・設計	○	○	○
	製造	—	○	△
	テスト	○	○	○

※1 事業分野における「△」は、一部製品供給を行っていることを示します。
 ※2 内製工程における「△」は、一部製造委託を含むことを示します。

医薬品の製造工程に基づく フロイントグループの事業領域

当社グループは、医薬品用製剤（錠剤・顆粒剤など）を作る工程で使用される機械装置と添加剤等の化成品を主力製品としています。この分野で機械装置と化成品の両方を同一企業体で手掛けているのは、世界でも当社だけです。

医薬品の製造工程で使用される当社グループの主な製品を紹介します。



▶ リチウムイオン電池製造工程における当社のビジネスフィールドはP.13をご覧ください。

世界中の人々の 医療と健康の未来に 貢献するために

フロイントグループの価値創造基盤

当社は創業当初より、医薬品分野において、機械装置「ペン」と化成品「インク」を共有する事業モデルを通して、競合他社との差別化を図り、医薬品製造装置業界におけるリーディングカンパニーの地位を築いてまいりました。

フロイントグループは現在、新たな技術領域を取り込みつつ、非医薬品分野にも事業領域を拡大し、次世代の成長に向けた事業基盤構築を強化しています。

●…現在展開中 ★…今後注力または強化を加速





たとえば

医療現場

提供する社会的価値

医薬品の付加価値を高め、医療の質の向上を支えます。

造粒・コーティング技術を核に薬効の向上に貢献

半世紀以上にわたり、フロイント産業は造粒・コーティング技術をコアコンピタンスに、製品と製剤技術で、医薬品の付加価値向上に携わってきました。より多くの人々が付加価値の高い医薬品を利用できるようなのづくりを行い、グループをあげて世界中の医療の質向上に貢献しています。



錠剤コーティング装置
「ハイコーター FZ」

「飲みやすさ」の追求で高齢化社会に貢献

薬の薬効成分は全体の数%。残りは、薬の表面に被膜を作って苦みをなくしたり、飲みやすい大きさにするための添加剤でできています。フロイント産業は、独自の製剤技術によりOD錠(口腔内崩壊錠)関連の製品開発を強化し、ご高齢の方々の嚥下(えんげ)補助や飲みやすさの向上に貢献しています。



医薬品添加剤
「グラニコール F(ファン)」

調剤取り間違いによる医療過誤の防止に貢献

調剤の現場では、外観の類似した薬剤の取り違いなどの調剤過誤が生じるケースがあります*。フロイント産業は、あらゆる錠剤に識別しやすい印刷を施すことで、世界中の医療過誤防止に貢献したいと考えています。そのために、業界初のコンセプトで新型錠剤印刷装置(検査機能搭載型)と専用インクを開発しました。



錠剤印刷装置
「TABREX Rev.」
※出所:公益財団法人
日本医療機能評価機構



たとえば

食・健康

提供する社会的価値

より美味しく、より健康的に。人々の豊かな生活を支えます。

できたての美味しさと安全・安心を追求

焼き菓子やパン、和菓子などの包装に入っている小袋—これが食品の美味しさと安全・安心を保つ食品品質保持剤です。フロイント産業は、静菌効果としっとり感を保持する「エタノール蒸散」という独自技術を基礎として各種品質保持剤を開発し、食品のできたての美味しさと安全・安心をお届けしています。



食品品質保持剤
「アンチモールド」

高度な製剤技術で有用食品成分を最大活用

健康志向の高まりとともに、サプリメントなどの健康食品への要望が高まっています。フロイント産業は高度な製剤技術を持って、有用成分がより効果的に機能するよう、また服用しやすくするために、健康サポートメーカーとともに人々の健康的な生活に貢献しています。



食品用コーティング剤
「AQ shelax」



たとえば

先端産業

提供する社会的価値

新技術分野への挑戦で、より豊かで便利な生活を支えます。

独自の粉碎技術で次世代の新市場を創出

リチウムイオン電池業界向けに、正極材・負極材の製造装置の販売が拡大しています。特に大手電池メーカーを中心に、次世代電池の開発が急速に進んでいます。この次世代リチウムイオン電池では、微粒子を作製する装置や表面を処理する改質装置が重要になります。これらを実現する装置として、フロイント産業が医薬品分野で培った微粉末コーティング技術が活かされています。



高速混合造粒機
「バランスグラン」

未来に向けた 挑戦

社会的課題の解決に向けて

フロイントグループは、造粒・コーティング・粉碎・分級などの技術をコアコンピタンスとして、医薬品のみならず、食品やその他の産業用途などの非医薬品分野にも事業領域を拡大し、人々の健康や生活の質向上に貢献するチャレンジを続けています。

10カ年財務データ

フロイント産業株式会社及び連結子会社
2009年2月期から2018年2月期の各事業年度

(単位：百万円)

	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
会計年度										
売上高	13,478	12,943	13,257	15,236	16,396	17,616	17,424	19,027	21,164	19,801
売上原価	9,330	8,675	9,318	10,624	11,313	12,377	11,978	12,921	14,343	12,985
販売費及び一般管理費	3,189	3,297	3,259	3,546	3,612	3,952	4,295	4,759	4,779	4,845
営業利益	958	970	680	1,065	1,470	1,286	1,150	1,346	2,041	1,971
親会社株主に帰属する当期純利益	619	563	516	608	765	787	695	961	1,064	1,477
EBITDA ^{*1}	1,215	1,207	960	1,351	1,717	1,610	1,478	1,687	2,396	2,157
受注高	9,444	8,049	11,005	12,200	12,117	12,804	14,340	15,109	18,286	12,129
期末受注残高	4,306	3,238	5,282	6,148	5,809	5,551	6,780	7,328	8,790	5,906
資本的支出	190	175	469	218	222	477	545	266	564	524
減価償却費	222	212	257	264	232	303	308	321	338	344
研究開発費	265	312	355	390	435	464	592	687	640	862
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	457	65	1,219	740	1,227	822	290	3,605	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△198	△623	△154	△332	△423	△240	△432	△351	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△154	△196	△134	△164	△226	△284	△331	△277	△499
会計年度末										
総資産	12,495	12,049	12,196	14,342	14,971	15,550	17,277	17,206	19,101	19,125
純資産	7,481	7,939	8,071	8,489	9,315	10,392	11,180	11,529	12,185	13,242
(うち自己資本)	7,364	7,814	7,952	8,356	9,197	10,239	10,987	11,529	12,185	13,242
1株当たり情報^{*2}										
当期純利益(EPS、円)	35.91	32.71	29.98	35.30	44.38	45.69	40.36	55.74	61.72	85.69
純資産(BPS、円)	427.05	453.15	461.16	484.56	533.37	593.76	637.19	668.57	706.62	767.91
配当金 ^{*3} (DPS、円)	7.50	7.50	7.50	7.50	10.00	12.50	15.00	25.00	20.00	20.00
主な指標										
営業利益率(%)	7.1	7.5	5.1	7.0	9.0	7.3	6.6	7.1	9.6	10.0
総資産利益率(ROA、%)	5.0	4.7	4.3	4.2	5.1	5.1	4.0	5.6	5.6	7.7
自己資本利益率(ROE、%)	8.5	7.4	6.6	7.5	8.7	8.1	6.6	8.5	9.0	11.6
配当性向(%)	20.9	22.9	25.0	21.2	22.5	27.4	37.2	22.4	32.4	23.3
自己資本比率(%)	58.9	64.9	65.2	58.3	61.4	65.8	63.6	67.0	63.8	69.2

※1 EBITDA=営業利益+受取技術料+支払利息+減価償却費

※2 当社は、2009年6月1日付及び2016年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。2009年2月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり情報」を算定しております。

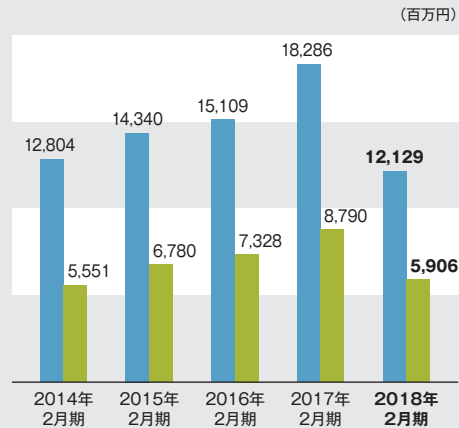
※3 記念配当2.50円(2009年2月期、2015年2月期)、5.00円(2017年2月期)含む。

5カ年財務ハイライト

フロント産業株式会社及び連結子会社
2014年2月期から2018年2月期の各事業年度

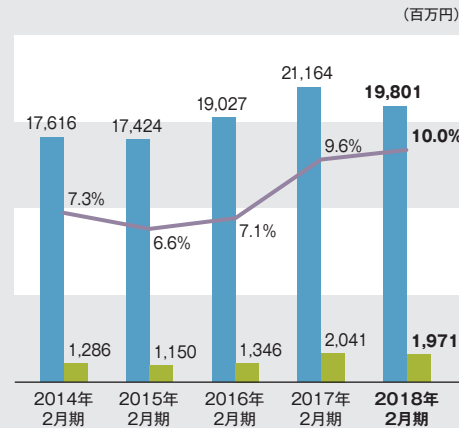
受注高 受注残高

■ 受注高 ■ 受注残高



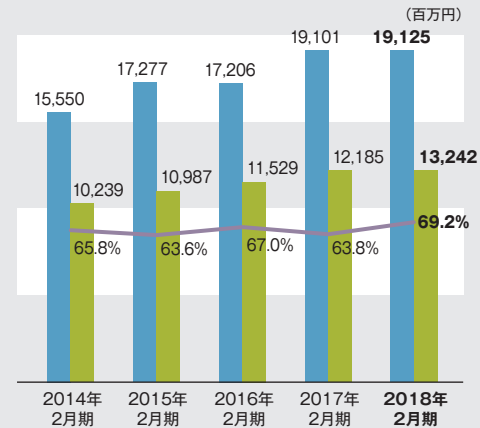
売上高・営業利益 営業利益率

■ 売上高 ■ 営業利益
— 営業利益率



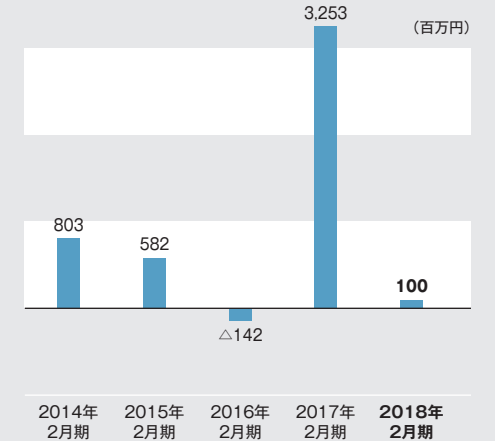
総資産・自己資本 自己資本比率

■ 総資産 ■ 自己資本
— 自己資本比率



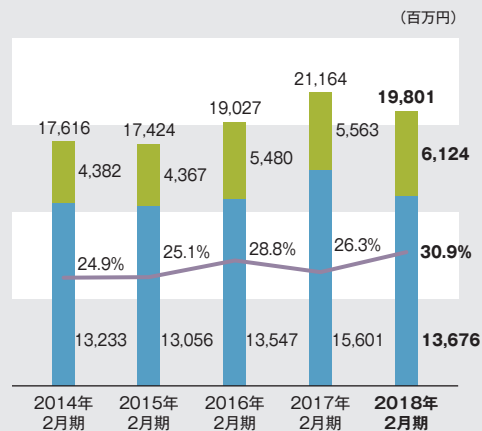
フリー・キャッシュ・フロー

■ フリー・キャッシュ・フロー



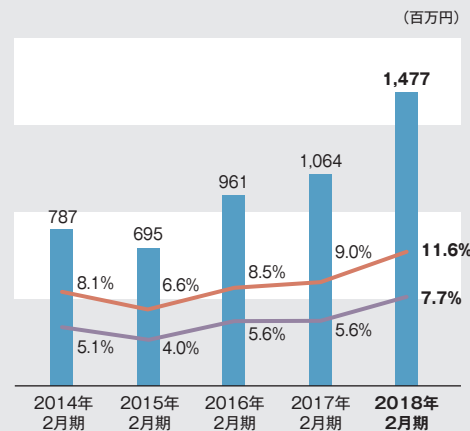
地域別売上高・海外売上高比率

■ 国内 ■ 海外
— 海外売上高比率



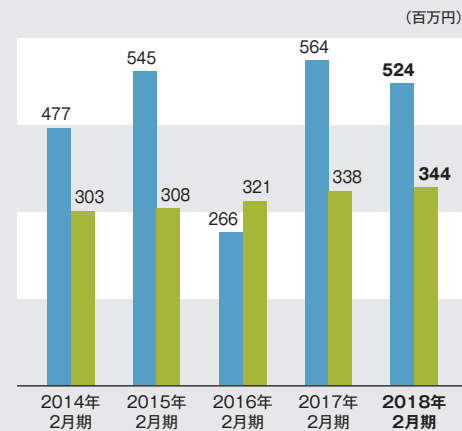
親会社株主に帰属する当期純利益 総資産利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益
— 総資産利益率(ROA) — 自己資本利益率(ROE)



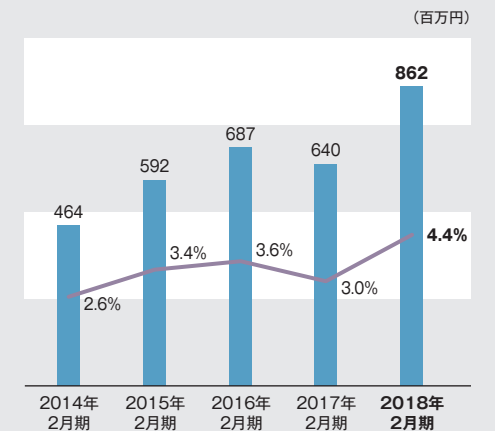
資本的支出 減価償却費

■ 資本的支出 ■ 減価償却費



研究開発費 研究開発費比率

■ 研究開発費 — 研究開発費比率



～創造力で未来を拓く®～

『ONE FREUND』の価値観のもと、 グループビジョンの実現に向けた 取り組みを一層加速してまいります。

フロイントグループの価値観『ONE FREUND』のもと、「世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくことを目指す」ことを新たな経営ビジョンに掲げ、2017年3月より、第7次中期経営計画(以下「当中計」)がスタートいたしました。2020年2月期までの3年間を成長基盤の構築局面と位置づけ、現在、新規事業の創出と既存事業の強化を図っております。主力の医薬品分野における取り組みはもちろん、2021年2月期以降の飛躍期を支える次世代成長基盤構築に向けた医薬品・非医薬品両分野における注力施策の現状ならびに今後の方向性について、代表取締役社長の伏島巖に聞きました。



代表取締役社長
伏島 巖

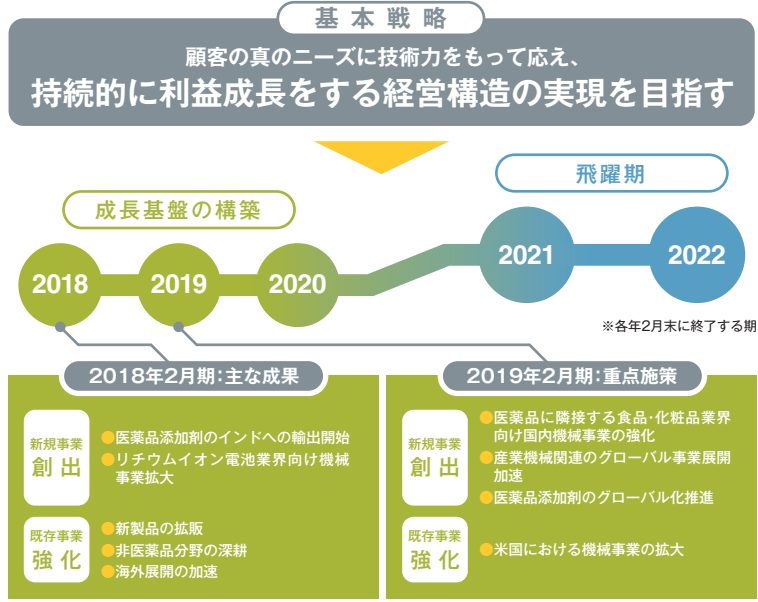
2018年2月期：事業活動の概況

■ 医薬品分野における事業活動

当中計の1期目である2018年2月期の特筆すべき変化として、過去3年ほど続いた国内後発医薬品(GE)メーカーの設備投資トレンドに、予想以上に早く陰りが見え始めたことが挙げられます。いわゆる「GE80%時代」に向けた設備投資特需がそろそろ鈍化してくることは想定しておりましたが、機械部門の医薬品分野において、造粒装置、コーティング装置を中心とした受注高はその想定を大きく上回る落ち込みとなりました。

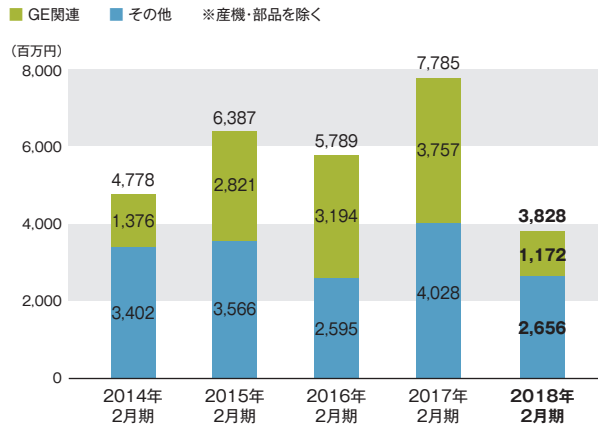
第7次中期経営計画(2018年2月期～2022年2月期)

2018年2月期の主な成果と2019年2月期の重点施策



本来であれば、この落ち込みを医薬品分野の新領域である錠剤印刷装置(検査機能搭載型)『TABREX Rev.(ダブルックス・レボ)』で補完する計画でしたが、受注活動の過程で、多様な錠形に加え、非常に繊細なOD(口腔内崩壊)錠への対応など、オールマイティな装置に対するお客様ニーズが顕在化したしました。戦略製品として、絶対的な差別化につながる機能向上を実現するため、錠剤搬送機構のブラッシュアップを決断した結果、立ち上げに時間がかかり、計画に対して受注台数が未達となりました。

機械部門:医薬品分野における受注高(GE関連とそれ以外)の推移



ただし、『TABREX Rev.』の強みであるフロイント独自の錠剤搬送技術は、医薬品分野以外の検査機にも展開できるため、現在の立ち上げ局面に錠剤搬送技術を一層高めるチャレンジは非常に重要だと考えております。早期に機構のブラッシュアップを完了し、当中計2期目以降の事業展開につなげる計画です。

海外市場における機械事業は、グループ会社の米国FREUND-VECTOR社において、前期に比べて受注案件数は増加したものの、一部大型案件にお客様都合の遅れが発生したことに加え、競合他社による低価格攻勢や、米国以外の地域での販売代理店経由・手数料モデルの売上高が拡大したことにより、収益が大幅に悪化いたしました。

一方、化成部品部門における医薬品添加剤事業は、国内における生産調整の影響があったものの、グローバル市場においてGE医薬品の大半を供給するインドへの輸出が始まり、販売が拡大しつつあることが大きな変化です。

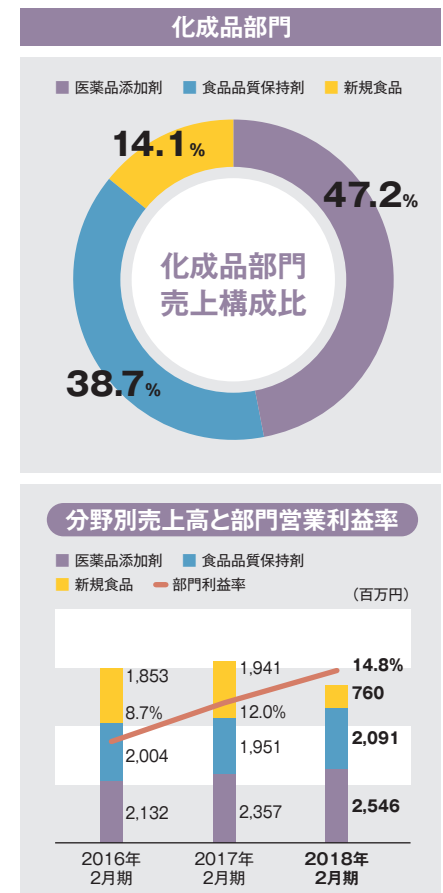
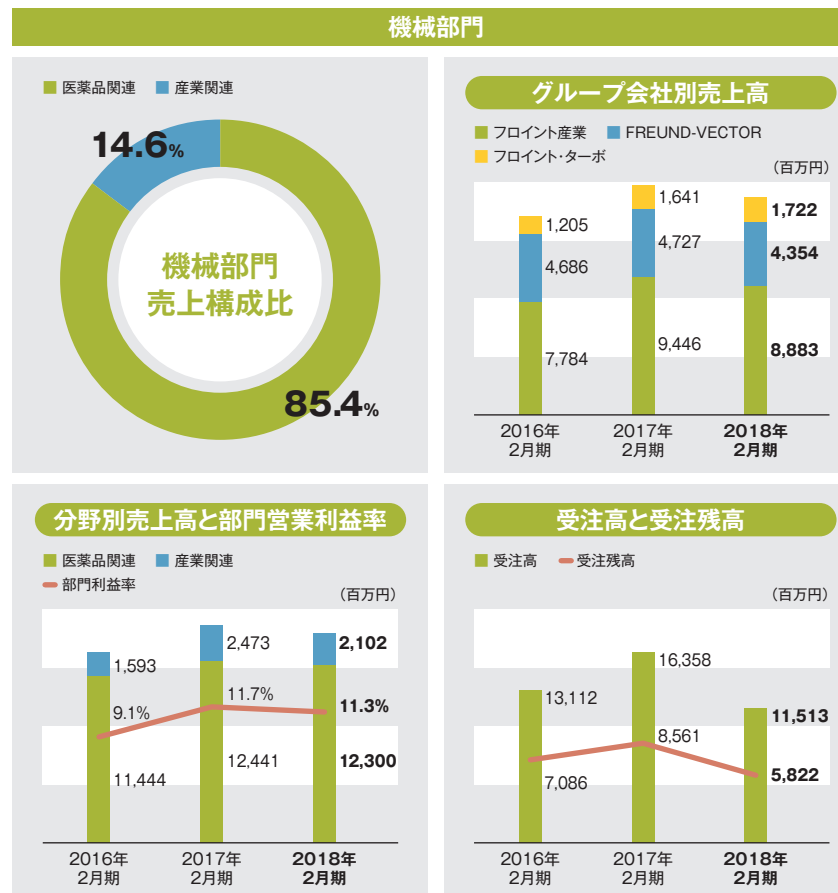
■ 非医薬品分野における事業活動

非医薬品分野においては、グループ会社のフロイント・ターボ社を中心に、活況なりチウムイオン電池(LiB)業界に対する受注活動が加速いたしました。高い分級性能を持つ乾式粉碎機『Vターボ』や高粘度スラリー対応の湿式粉碎機『アクアターボTZ』といった新製品の投入、M&Aを通じた高速混合造粒機『バランスグラン』の取り込みなどにより、LiBに使われる電極材の製造工程を幅広くカバーする品揃えが可能になった結果、日本のみならず、LiBのグロー

バル量産拠点である中国や韓国といった海外市場での業容が拡大いたしました。

食品品質保持剤事業は、主力のエタノール蒸散剤に加え、市場がより大きい脱酸素剤市場への本格的な参入を図ることにより、売上高20億円を超えるとともに、内製能力の増強を進め、さらなる生産能力強化ができました。現在は、浜松の内製インフラ整備と協力会社の生産体制強化を通じ、安定供給体制の確立を進めております。また、東南アジアをターゲットに、海外展開についてもリサーチを進めております。

部門別業績の推移



見えてきた課題と 第7次中計第2期以降の取り組み

当中計1期目を終えて見えてきた課題は、市場環境に左右されない事業をいかに伸ばすか、という点です。従来もその考え方にに基づき取り組みを進めてまいりましたが、その展開をよりスピーディーに行う必要があると再認識しております。幸いにも、取り組みの方向性が、新たな市場変化の中に見えてまいりましたので、2期目以降は、市場変化がもたらす事業機会をしっかりと取り込んでいきたいと考えております。

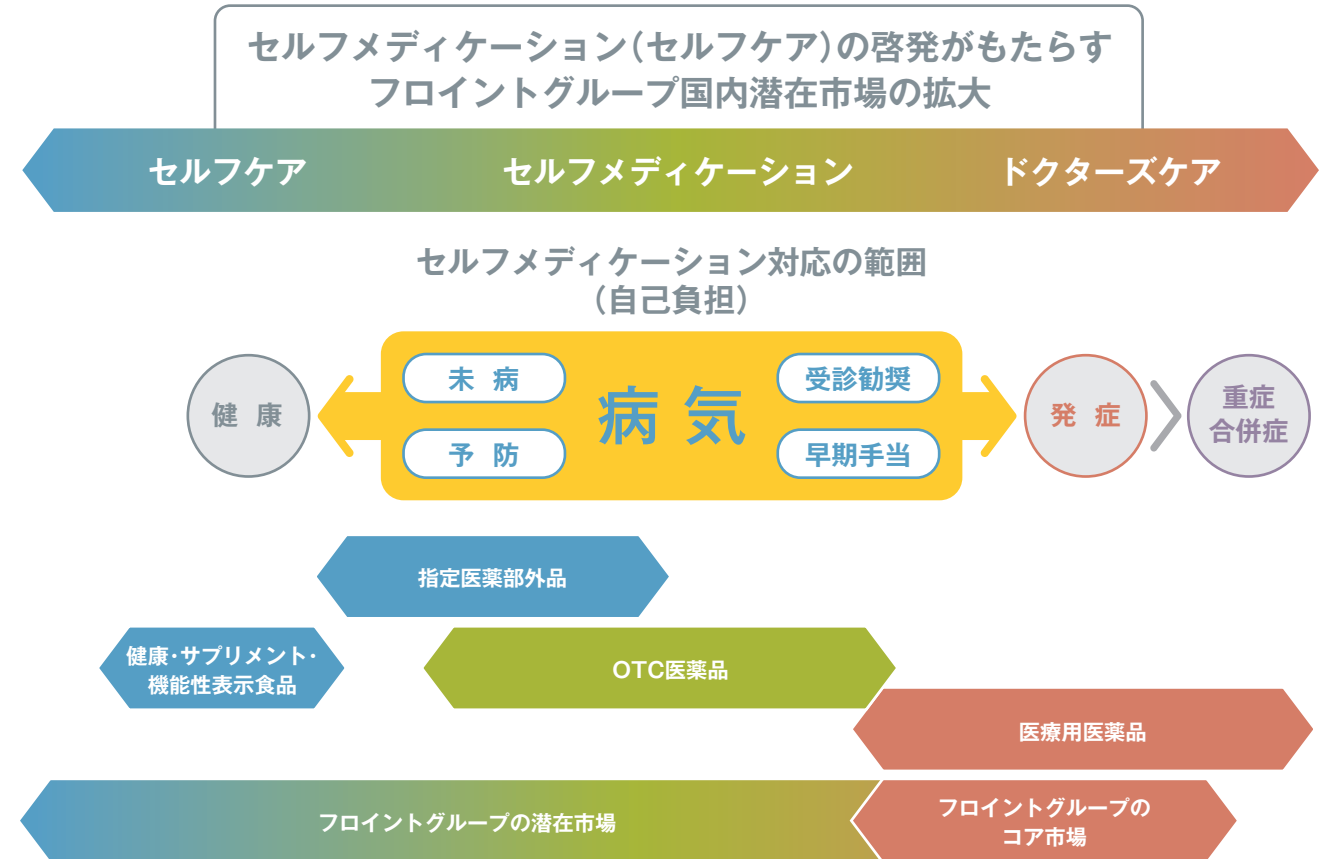
■ 機械部門における新たな成長分野市場

2019年2月期の機械部門については、2018年度薬価改定の影響もあり、国内医薬品分野の設備投資は引き続き鈍化することが見込まれます。一方で、医薬品分野で培った技術基盤と製品ラインアップが展開できる隣接分野として、栄養補助食品やサプリメントを含む食品業界があります。また、OTC医薬品(一般医薬品=大衆薬)業界からの需要が拡大しております。

栄養補助食品における需要拡大の背景には、インバウンド需要の高まりに対応した生産増強や海外における直接販売に加え、2015年4月に開始された機能性表示食品制度の影響があります。それにより、昨今届け出が受理された商品のラインアップが拡大している模様です。

サプリメント業界の設備需要は、1年ほど前から需要の増加が見えておりましたが、国内におけるGE80%特需への対応などに傾注せざるを得なかったこともあり、十分な営業活動ができていないところもありました。同業界は、今後、GMP^{*1}に準拠し、製薬に近い生産形態に入っていくと見込まれ、生産工程における省人化、生産効率の向上も課題のひとつとなってまいります。また、初期導入設備の更新時期に入っていくユーザーニーズに対して、当社の医

OTC医薬品産業グランドデザイン ~2025年に向け健康長寿社会の一翼を担うために~ セルフメディケーション(セルフケア)啓発による国民の行動変容がもたらす健康寿命の延伸



出所：日本OTC医薬品協会 グランドデザインに関する記者会見配布資料をもとに当社にて作成

薬品分野向けの流動層造粒技術が、有効なソリューションとなってまいります。

OTC医薬品業界では、2017年1月から、セルフメディケーション(自主服薬)^{**2}推進のためのスイッチOTC薬^{**3}控除(医療費控除の特例)が始まりました。これにより、日本の消費者の選択肢が広がることから、スイッチOTC薬

の潜在市場も拡大すると言われております。

さらに、日本OTC医薬品協会による「OTC医薬品産業グランドデザイン~2025年に向け健康長寿社会の一翼を担うために~」では、日本の健康寿命の延伸の動きが、JAPAN Modelとして、東南アジアを中心に海外にも波及する可能性が示唆されております。当グランドデザイン



の予測によれば、国内・海外市場規模(小売ベース)は、2015年度1兆3,050億円から2025年度には2兆1,500億円に拡大し、その間の年平均成長率(CAGR)は5.1%となっております(日本国内が同5.0%、海外が同5.5%)。

食品業界では、一案件当たりの取引規模は医薬品業界のそれとあまり変わりませんが、相対的に単価要求が強い一方で、台数が多く出る傾向があります。この現状認識のもと、食品業界における機能・価格ニーズを踏まえた仕様改良を行い、拡大する需要の取り込みを積極化いたします。

※1 GMP (Good Manufacturing Practice)

GMPとは医薬品について、優れた品質の製品を製造するために必要な設備や製造管理及び品質管理全般にわたって、製造側が守るべき要件を定めた「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準」を略称したものです。GMPは世界各国で取り入れられていますが、国ごとに基準が異なっていることから、GMPの世界共通化などを目的にPIC/S(PICとPIC Schemeの統合略称で「医薬品査察相互認証協定及び医薬品査察共同スキーム」)が、共同査察を実施しています。

※2 セルフメディケーションは、世界保健機関(WHO)において、「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」と定義されています。

※3 要指導医薬品および一般用医薬品のうち、医療用から転用された医薬品を言います(類似の医療用医薬品が医療保険給付の対象外のものを除きます)。

■ ONE FREUND :

医薬品・食品・化粧品(3品)分野を強化

このように、医薬品分野に隣接する食品分野において、大きな変化が起こりつつありますが、加えて、インバウンド需要の取り込みや高機能なファンデーション需要拡大、リップに重点を置くポイントメイクがトレンドになるなど、化粧品業界も成長が継続しております。

それぞれの国内市場規模は、医薬品が6兆8,204億円(2015年、厚労省「業事工業生産動態統計調査」)、食品が29兆7,297億円(2015年度、矢野経済研究所「国内加工食品市場に関する調査」)、化粧品が1兆5,237億円(2016年、経産省「生産動態統計/化粧品出荷額」と、いずれも巨大市場です。

これら3業界に対し、機械部門においては、フロイント産業が造粒・コーティング技術に基づく製品販売を医薬品、食品業界向けに展開するほか、フロイント・ターボ社も、粉碎・分級技術に基づく製品を医薬品、食品、化粧品業界に向けて販売しております。特に化粧品業界向けには、昨今、リップやファンデーションの製造用途で、微粉碎機械への需要が拡大しております。

このような流れのなか、フロイントグループでは、医薬品・食品・化粧品業界向け事業を3品分野と位置付け、『ONE FREUND』の取り組みとして、まずはフロイント産業とフロイント・ターボ社との製品面・営業面での連携強化に着手しております。

さらに、食品、化粧品業界向けには、製品の単品販売ではなく、製造ライン全体を見据え、機械装置間のインターフェイスに関するエンジニアリングサポートを含めた販売体制が必要になるため、2018年春より、エンジニアリングサポート部隊を新設し、ユーザー工場におけるエンジニアリングサービスの強化を図る計画です。

■ 医薬品添加剤事業のグローバル化を推進

医薬品添加剤については、インドへの直接販売による輸出事業がスタートいたしました。その拡販に際し、生産能力がボトルネックになっておりました。今般生産設備を増設し、2019年2月期より生産能力を倍増できる目途がたったため、国内需要に加え、拡大する海外需要に対応が可能になったのは、大きな前進と考えております。

今後の海外市場開拓に関しましては、従来の当社ウェブサイト経由での直接販売チャネルに加え、海外市場に販売代理店網を構築し、営業活動の積極化を図る必要があります。このため、医薬品需要が潤沢な米国などの医薬品先進国市場、需要が拡大しているインド、中国などの医薬品新興国市場の双方において、市場調査、マーケティング活動を強化しております。これにより、主要市場における情報収集機能などを含めた体制を整備し、医薬品添加剤事業の本格的なグローバル展開に着手したいと考えております。

2019年2月期：連結業績予想の概要

2019年2月期の見通しをグループ会社別に概観いたしますと、フロイント産業については、機械部門において、医薬品分野の落ち込みを非医薬品分野の健康食品を含む食品業界向け拡販で補うことにより、減収となるものの、製造原価の低減、総コストの見直しなどにより、前期水準の利益を確保する予想を立てております。化成品部門では、海外事業展開の強化とともに、お客様メーカーと共同開発した製品の製造受託モデルの推進を通じ、増収・増益を見込んでおります。

医薬品分野の機械事業が主力のFREUND-VECTOR社については、2018年2月期に収益が大きく減少しましたが、中期的に低迷していた中南米地域において、ブラジル、アルゼンチンが設備投資更新サイクルに入ってきたこと

から、業容が回復してきております。ただし、当地域は、販売代理店経由・手数料モデルの地域であるため、収益性改善に向けては、米国での事業をどれだけ回復できるかが課題となります。

非医薬品分野の機械事業を手掛けるフロイント・ターボ社につきましては、中期的な需要拡大が見込まれるLiB業界向け事業において、この好機を逃さぬよう、供給能力の増強を図るとともに、新興国市場におけるフロイントグループのブランド浸透を進めたいと考えております。

ステークホルダーの皆さまへ

国内医薬品分野向け機械事業では、GE80%特需が落ち着いたことに加え、2018年度からは、毎年の薬価改定が実施されることになり、市場の競争環境は一層厳しくなるこ

とが予想されます。だからこそ、お客様メーカーの競争力強化につながる開発テーマにいち早く取り組むことが重要であり、このことが、既存事業における今後の事業機会創出につながると考えております。

並行して、医薬品分野、非医薬品分野ともに、グループ連携を通じた次世代成長事業の育成を進めておりますが、既存事業の強化、新規事業の創出とともに、その実現に向けては、グループ各社における中長期的視点に立った人材育成、業務の見える化を通じた効率的な業務推進、財務を含めた盤石な管理基盤の構築など、オペレーション体制の強化が重要です。フロイントグループという視点に立った事業基盤強化についても、引き続き取り組みを進めてまいります。

このように、2019年2月期においても、『ONE FREUND』の価値観のもと、フロイントグループのビジョンの実現に向

けて、グループ会社が一丸となって邁進してまいりますので、ステークホルダーの皆さまには変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



2019年2月期 連結・部門別業績予想の概要

連結業績予想の概要	2018年2月期 (実績)	2019年2月期 (予想)	前期比増減	
			(百万円)	%
売上高	19,801	20,000	+198	+1.0
営業利益	1,971	1,900	△71	△3.6
経常利益	1,994	1,900	△94	△4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477	1,350	△127	△8.6
一株当たり当期純利益(円)	85.69	78.29	△7.40	△8.6
設備投資額	524	500	—	—
減価償却費	344	300	—	—
研究開発費	862	750	—	—

部門別業績予想の概要	2018年2月期 (実績)	2019年2月期 (予想)	前期比増減	
			(百万円)	%
連結売上高	19,801	20,000	+198	+1.0
機械部門	14,403	14,000	△403	△2.8
化成品部門	5,398	6,000	+601	+11.1
セグメント利益	1,971	1,900	△71	△3.6
機械部門	1,631	—	—	—
化成品部門	801	—	—	—
全社、消去	△461	—	—	—
為替(円/USD)	111.46	110.00	—	—

1 フロイントグループを取り巻く事業環境の認識

グローバル医薬品市場は中期的に安定した成長過程にあると見られておりますが、2018年度の国内医薬品市場は、薬価改定の影響を受け、医家向け医薬品がマイナス成長になる見込みです。また、国内医薬品向け設備需要は、薬価改定が大きく影響し、当初想定よりも1年早く減速・調整基調に入りました。

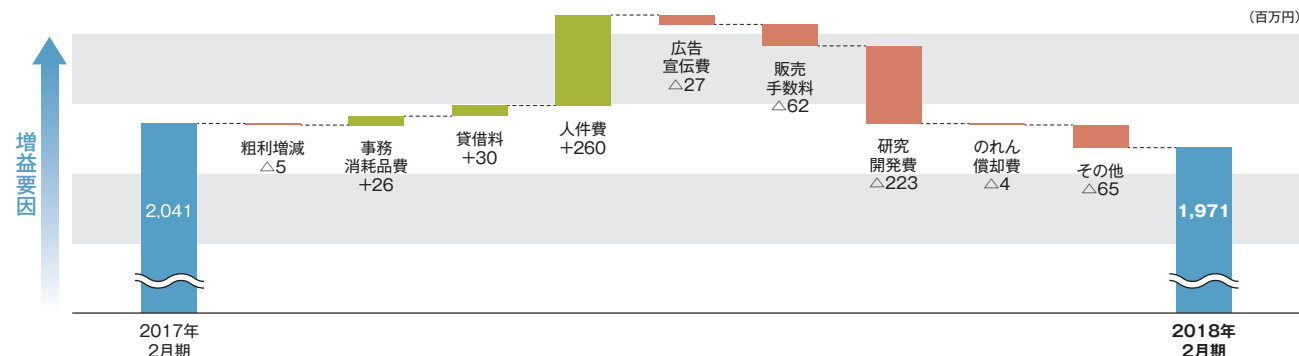
一方、非医薬品分野では、グローバル市場における電気自動車の普及に向けて、中国、韓国の自動車電池業界を中心に、内燃機関から電気自動車への変革期が本格的に始まり、リチウムイオン電池用途向けに当社グループの製品納入に実績が伴うようになりました。

2 連結損益に関する分析

2018年2月期(以下「当期」)は、売上高が前期比6.4%減であったのに対し、化成品事業を中心としたプロダクトミックスの改善、および欧州向け高収益案件の利益寄与により、売上総利益率が前期比2.2ポイント向上し、研究開発費を中心とする販売費及び一般管理費の増分を吸収し、販管費率が前期比1.9ポイントの上昇にとどまりました。

営業損益においては、米国子会社のFREUND-VECTOR社で大型プロジェクトにおける追加費用負担や新製品の検収遅延というマイナス要因があったものの、国内医薬品向け機械事業がファブレス生産モデルであることから、減収による影響が限定的であったことなどにより、営業利益率が前期比0.4ポイント改善の10.0%となり、営業利益は前期比3.4%減、経常利益は同4.9%減となりました。

2018年2月期 連結営業利益増減分析



一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に一過性で発生した特別損失の影響がなくなったことなどから、前期比38.8%増の増益となりました。

3 連結財政状態に関する分析

■ 資産、負債及び純資産の状況

当期の資産合計は、前期末比、24百万円増加し19,125百万円となりました。主に、現預金の減少と、仕掛品等の増加によります。

負債は、前期末比1,032百万円減少し5,883百万円となりました。主に、前受金、電子記録債務等の減少によります。

純資産は、前期末比1,056百万円増加し13,242百万円となりました。主に、利益剰余金の増加1,132百万円があったためです。

■ キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ

414百万円減少し6,568百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、594百万円となりました。主に法人税等の支払額694百万円、たな卸資産の増加415百万円、前受金の減少315百万円等の減少要因の他、税金等調整前当期純利益2,093百万円、減価償却費344百万円等の増加要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、493百万円となりました。主に、有形固定資産の取得による支出592百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、499百万円となりました。主として、配当金の支払額343百万円、M&Aにおける短期借入金の返済による支出106百万円によるものです。

■ 配当に対する考え方

利益配当につきましては、引き続き連結配当性向30%を目標としております。当期末配当は、前期末に続き、1株当たり20.00円(配当性向23.3%)を実施いたしました。2019年2月期につきましては、1株当たり20.00円(配当性向25.5%)の普通配当を予定しております。

機械部門

非医薬品分野における市場開拓を推進

粉体や粒子をデザインする技術を基礎に、医薬品分野に加え、非医薬品分野への事業展開を推進し、次世代の成長基盤構築を目指すフロントグループ。
2018年2月期は、成長が加速するリチウムイオン電池(以下「LiB」)業界向けの機械販売が好調でした。ここに、機械事業の非医薬品分野における市場開拓の現状と今後の方向性について、ご報告いたします。

フロントグループでは、フロント・ターボ社(以下「FT社」)を中心に、機械事業における非医薬品分野の市場開拓を推進しています。これまで、FT社の強みである粉碎・分級技術を核に、日本の化学業界、医薬品・食品・化粧品業界、産業機械業界などに向けての製品開発を進めてきました。

近年のLiB業界の活況を受け、国内市場のみならず、LiBのグローバル量産拠点である中国、韓国といった東アジア地域での商流が拡大しています。特に、LiBは材料そのものが高価なため、高品質な材料を高い歩留りで製造できる機械に対するニーズが高まっています。

FT社では、2017年秋に実施したM&Aにより、混合・分散・練合・造粒・乾燥(オプション)を同一容器内で処理できる画期的な高速混合造粒機『バランスグラシ』を製品ラインアップに取り込んだことで、LiBの電極材製造ラインを川上工程から幅広くカバーできるようになりました。

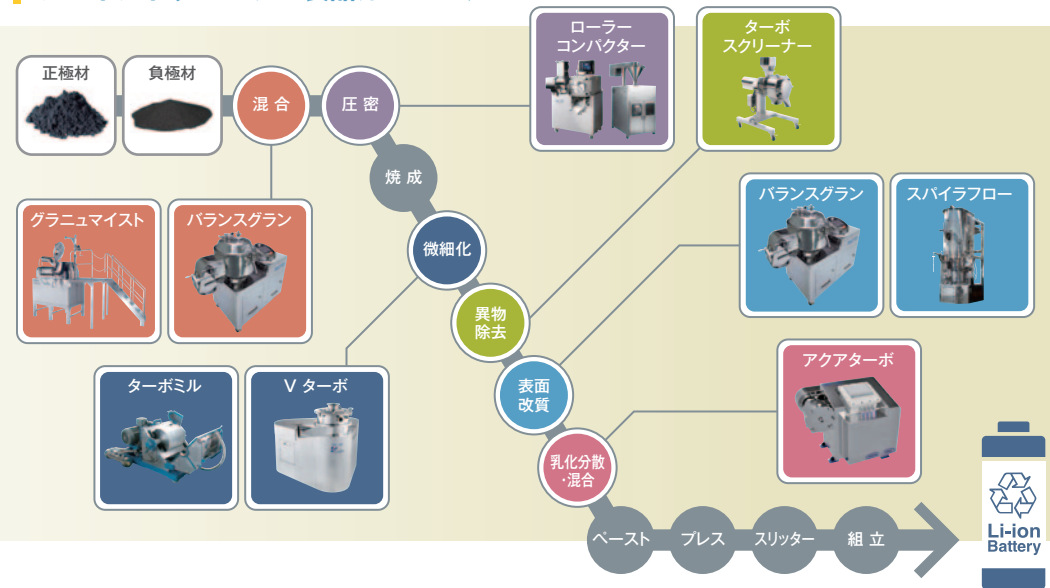
昨今、LiBメーカーからは、製造ライン全体を見据えたエ

ンジニアリング提案力を求められています。品揃えが広がることで、工程間を効率的につなぐためのエンジニアリングサポートが重要になります。このサポート提供が、顧客メーカーとの盤石な関係構築につながることから、パートナーである現地販売代理店にとっても、重要な差別化要因となっています。

2019年2月期以降は、業容の安定を図るべく、顧客業界の幅を戦略的に広げる取り組みを強化します。各業界ニーズに沿った製品ラインアップの拡充を通じ、業界内のシェア向上を図ることで、日本市場におけるさらなる成長を目指します。

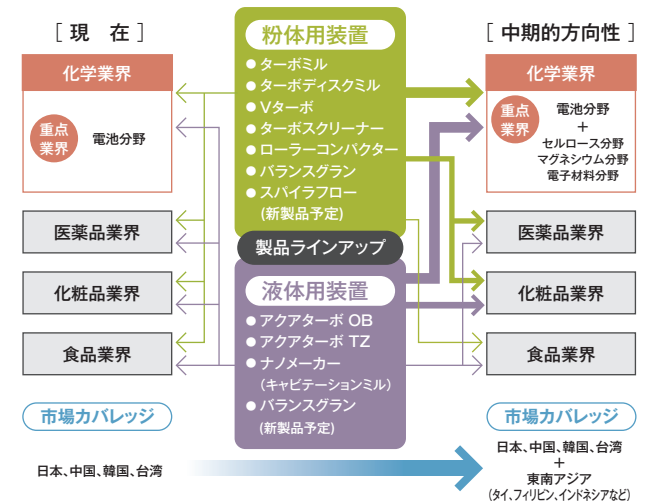
海外市場においては、成長が加速するLiB業界向けに、中国の協力工場を使った現地でのものづくりに着手するべく、準備を進めています。さらに、海外においても業界開拓を強化し、まずはタイ、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア地域において、食品・化粧品業界への参入を図ってまいります。

リチウムイオン電池正極材・負極材製造工程とフロントグループの製品カバレッジ



フロント・ターボ社による業界・市場カバレッジ拡大の方向性

中期的に、「化学」「医薬品」「化粧品」の業界への注力を加速するとともに、日本・中国・東アジアに加え、タイ、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア市場参入に向けた準備を進めてまいります。



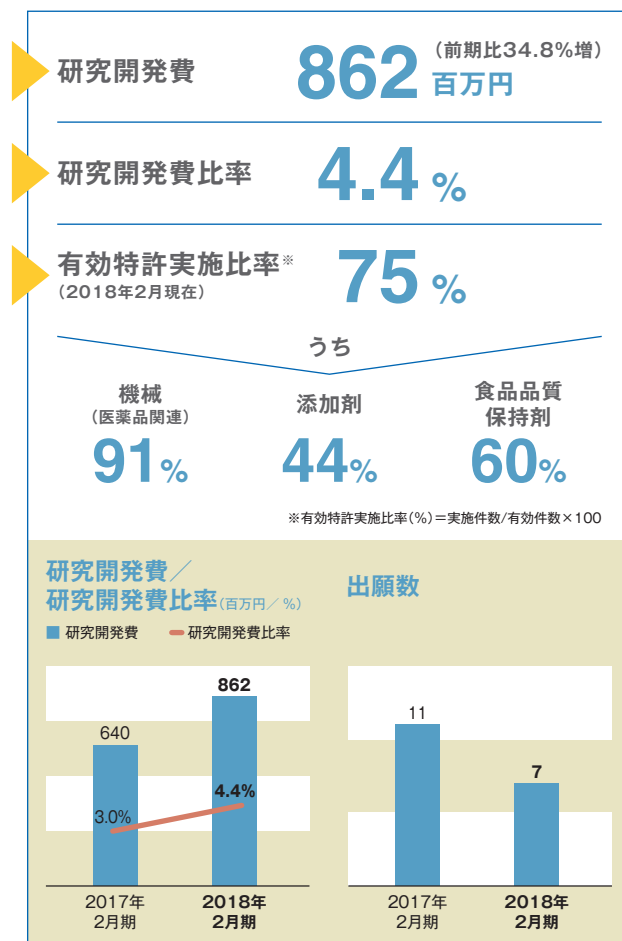
研究開発

『ONE FREUND』を実践するフロントグループの研究開発体制

2018年1月、化成品本部開発部傘下に開発推進室が新設されました。そのビジョンは、「社内外との連携・協働を推進し、高い技術力で社会に貢献できるビジネスを創出する」こと。足元の課題や近い将来発生しそうな課題に対し、柔軟な発想のもと、社内外に協働開発プロジェクトを組成し、課題解決の促進や新しい社内外の連携の推進を目指すフロントグループの新たなチャレンジをご紹介します。



「グループ内に有力な技術資源が分散しているのは勿体ないこと。これらを融合し、より多くの協働プロジェクトに一人でも多くの技術者たちが参加し、成功体験を積み上げることができれば、フロントらしい新たな強みを創出できると思います。」と語る海老澤豊開発推進室長



開発推進室の役割は、今後数年以内に成果につながる可能性が高い開発プロジェクトを支援し、推進することにあります。現在取り組んでいる主な業務は、既存開発案件に対する迅速な対応や調整ですが、新規プロジェクトとして、食品品質保持剤(以下「品質保持剤」)の生産効率向上、新たな機能性添加剤の開発、ならびに新規社内外連携案件を手掛けています。

品質保持剤の製造プロセス改善では、シール温度制御システム開発に取り組んでいます。品質保持剤は、その成分として複数の原料が混合されているため、充填性の難易度が高いうえに、製品仕様も多く、生産効率向上を両立していく必要があります。加えて、食品の包装内に同封されるため、消費者の方々が直接手に取る機会も多いことから、非常に高い製品品質が求められます。これら製品の安定生産は、複数のキープロセスを管理することで達成しています。特に粉末充填工程で、仕様ごとに異なるシール温度の制御が重要です。当プロジェクトには、品質保持剤の生産と開発を担う化成品部門のメンバーのみならず、機械制御が得意な機械部門の技術者にも参加してもらい、新たな視点を加えたシール温度制御システムの開発を進めています。

新しい機能性添加剤の開発では、新規製造技術の導入や

機械部門が保有している機械を活用したプロジェクトに着手しています。より効率的に医薬品の製剤開発ができるような機能性添加剤や製造プロセスに合わせやすい賦形剤の開発も開始しています。新たな技術領域において、機械部門と化成品部門の技術を組み合わせようという取り組みです。特に日本では、他社との差別化のための製剤開発や、国際競争力を高めるための効率的な製剤開発を推進している製薬会社が多く、プレミックス(Prepared mix)型添加剤に対する需要が拡大しています。フロント産業が開発している新規賦形剤は、複数の機能を付加するなどの高機能化を目指し、拡大が期待されるプレミックス型添加剤市場の開拓に有望です。

装置開発や技術導入では、グループ会社であるFREUND-VECTOR社(以下「FV社」と連携しています。世界最大の医薬品市場である米国に本社を置くFV社では、医薬品原薬(API)の生体内での利用効率を上げるための技術装置の開発・導入を計画中です。開発推進室も積極的に技術サポートをすることで、ユーザー要求に添えてまいります。

コーポレート・ガバナンス (2018年5月末日現在)

名誉会長・役員

名誉会長・取締役



社外取締役 中竹 竜二 常務取締役 白鳥 則生 名誉会長 伏島 靖豊 代表取締役社長 伏島 巖 取締役 武井 成通 社外取締役 真鍋 朝彦 社外取締役 今田 修

監査役

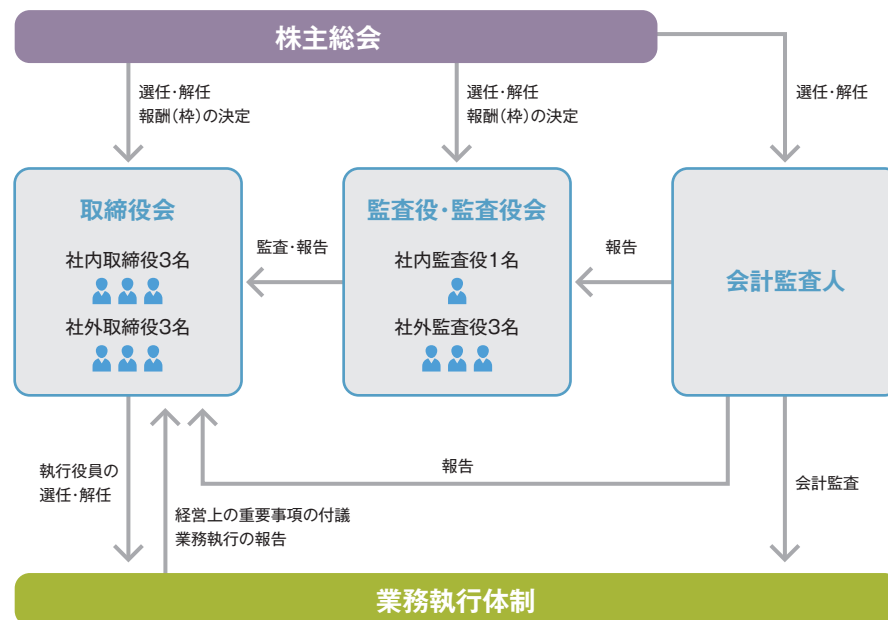


社外監査役 佐藤 光昭 社外監査役 泉本 小夜子 常勤監査役 小林 正 社外監査役 菅原 正則

持続的成長を支える コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、『創造力で未来を拓く』という企業理念のもと、2018年2月期を初年度とする中期経営計画『ONE FREUND』が始動しました。その遂行にあたり、ユーザーの皆さまへ最高の製品を提供するとともに、公正で適正な競争を通じて良い製品を提供し適正な利益を得るという経済的責任を果たすのみならず、広く社会の一員としての責務を果たし貢献する企業グループであることを念頭に事業を展開します。

コーポレート・ガバナンス体制 (2018年5月末日現在)



コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じて、「世界中の人々の医療と健康の未来に貢献し、豊かな生活と食の安全・安心を支える技術を生み出し、育成していくこと」を経営ビジョンとして、事業活動を行っています。また、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、株主や顧客をはじめとする様々なステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心がけ、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。当社は、コーポレート・ガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役会制度を基礎として、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

取締役会

当社グループ全体の経営方針や目標を定め、グループ各社の経営及び業務執行を監督する役割を担っています。取締役会の構成は、経験、知見、専門性に多様性を持つ6名(内3名は社外取締役)で構成され、取締役会は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。また、取締役会は、4名の監査役も参加し、適切かつ迅速な意思決定と監督機能の一層の強化を図っています。

監査役・監査役会

当社は監査を通じて会社の健全な発展と社会的信頼の向上を実現するため、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門性を有する者を4名(内3名は社外監査役)選任し構成しています。社内の業務に精通した常勤監査役を中心に、独立性の高い社外監査役の体制で行っています。監査役監査を補佐するために、社長直属の内部監査室や会計監査人と連携を取り、監査体制を強化しています。なお、当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人が担当しています。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は、社内取締役とは異なる知見、経験を活かし、経営戦略等の重要な基本方針の決定プロセスに関わることや業務執行に対する監督を通じて、会社を持続的に成長させ、中長期的に企業価値を向上させる観点から助言、監督を行っています。

当社の社外取締役は、取締役会に出席するほか、決算報告や内部統制システムの見直し等をはじめとする取締役会の議案・審議を通じて、直接的または間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある経営全般の監督・監視を行っています。

社外取締役の選任にあたっては、会社経営での目線、専門分野で長く活躍してきた経験を有する者を選任しています。

当社の社外監査役は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えています。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査

役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を担います。社外監査役の選任にあたっては、当社の経営につき適切に監視、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しています。

当社は、社外取締役(3名)、社外監査役(3名)を、東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っています。

なお、当社は、東京証券取引所の独立役員に関する判断要件を踏まえ、一般株主と利益相反が生じないこと、特別な利害関係がないこと、及び当社経営の健全性、透明性を高めるにあたり、客観的かつ公平公正と判断し得ることを独立性の判断基準としています。

2018年2月期における 主な活動の状況・選任理由

▶ 真鍋 朝彦 (社外取締役)

公認会計士の資格を有しており、かつ当社事業に関する知見を有し、経営全般に優れた見識を兼ね備えていることから、経営監督能力を十分に発揮できると判断し選任いたしました。

2018年2月期開催の取締役会16回のうち16回に出席しています。

▶ 中竹 竜二 (社外取締役)

経営全般に優れた見識を兼ね備えており、経営監督能力を十分に発揮できると判断したことから選任いたしました。

2018年2月期開催の取締役会16回のうち15回に出席しています。

▶ 今田 修 (社外取締役) [新任]

長年にわたる財務、証券部門の経験により国際ビジネスに精通し、内外に幅広い人脈やマネジメントに関する豊富な見識を持つ観点から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断し選任いたしました。

▶ 佐藤 光昭 (社外監査役)

長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を生かし、経営全般に関する客観的かつ公平な観点から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し選任いたしました。

2018年2月期開催の取締役会13回のうち13回に出席しています。

▶ 菅原 正則 (社外監査役)

長年にわたる経理部門及び監査業務の経験を有しており、財務及び会計に関する豊富な見識を生かし、経営全般に関する客観的かつ公平な観点から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し選任いたしました。

2018年2月期開催の取締役会13回のうち13回に出席しています。

▶ 泉本 小夜子 (社外監査役)

長年にわたる公認会計士の経験と、財務及び会計に関する豊富な見識を生かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断し選任いたしました。

2018年2月期開催の取締役会13回のうち12回に出席しています。

内部監査室

業務執行部門から独立した内部監査室は、当社及び子会社の規定に基づき業務の適正性について評価・検証する内部監査を実施しています。また、必要に応じ、監査役及び会計監査人と連携を図り、監査の実効性を高めることに努めています。

内部統制の基本的な考え方

当社は、内部統制を、「経営者が業務執行組織を統制する仕組み」と捉えています。

取締役会は、会社法その他の関連法規、当社定款及びその他の社内規定に基づき、当社グループ各社の内部統制の基本設計を行い、内部統制の整備・運用及び評価につき監督する責任を負います。

代表取締役及び取締役は、取締役会が定めた内部統制の基本方針に基づき、当社及び子会社の内部統制を整備・運用し評価の役割と責任を負い、また、社員が十分な内部統制の意識を持つよう環境を確立する責任を負います。『創造力で未来を拓く。』という企業理念を掲げ、このベースとなる企業の社会的責任を全うするため、コンプライアンスの浸透とリスク管理体制の確立に取り組んでいます。

コンプライアンスについては「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義しています。コンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることも多く、コンプライアンスとリスクマネジメントは表裏一体の関係にあ

ると考え、コンプライアンスを含めた内部統制を総合的に運営する内部統制委員会・内部監査室を設置しています。

また、2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されたことを踏まえ、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の一部を改定いたしました。この改定を通じ、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、フロントグループのコンプライアンス体制ならびに危機管理体制のさらなる強化を目指すとともに、業務の適正性を確保するための体制強化、監査役の監査の実効性確保のための体制強化等を推進してまいります。

BCP(Business Continuity Plan : 事業継続計画)について

当社は、事業の拡大に伴うリスクの多様化・複数化を踏まえて、個々のグループ企業を含めた連結ベースでの危機管理に取り組んでいます。

BCPとは、災害や事故などの予期せぬ出来事が発生した場合に、企業の重要業務を中断させない、あるいは中断しても可能な限り短時間での復旧・再開を目指して、事前に策定する行動計画です。

当社では、「自然災害」「新興感染症」などの危機発生時において、速やかにBCPを発動し、重要業務の最低限の継続を図るとともに、事業の早期復旧に向けて取り組むこととしています。

2018年2月期における役員報酬等

当社の役員報酬等については、株主総会の決議により承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しています。取締役の月額報酬は、各取締役の役割と責任を基準に、業績状況や他社水準を勘案し、取締役会において決議し決定しています。賞与については、当該年度の会社業績を勘案して総額を決定し、個人別の配分は各取締役の役割と責任を基準に取締役会にて決議し決定しています。監査役報酬は、月額報酬を基本とし、監査役会の協議により決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	103	53	50	3
監査役 (社外監査役を除く)	10	9	0	1
社外役員	14	12	2	7

リスクマネジメント

当社グループは、リスクを企業活動に潜在し、当社グループの社会的信頼または企業価値を損ねるおそれのある事例と捉えています。

当社グループの事業は、以下に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、2018年2月期末時点において把握したものです。

事業上のリスク

業界動向に関わるリスク

当社グループの売上高は、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争に関わるリスク

機械事業では、競合企業との低価格競争や技術系企業の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合等で、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しており、予想外の価格競争の場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業は、その製造を業務提携先に大きく依存しております。また、化成品事業のうち医薬品添加剤及び

食品品質保持剤については、見込生産を行っているため、業務提携先及び販売先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発や既存製品の改善・改良等に関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上、その他事業上の問題の発生等により、提携関係を維持できなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関わるリスク

当社グループは知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を適切に管理しておりますが、想定し

得ない者等から知的財産権に関わる係争等を被る場合、または当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害し、係争に発展した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品・サービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制等に関わるリスク

当社グループは、事業展開する世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用を受けており、これらは随時見直されておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動の制限や制裁金の徴収等を受ける可能性があります。

人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品開発・販売のために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があるため、定期採用を実施し、人材の確保、採用後の育成に努めております。有能な技術者や営業員の確保や雇用の維持ができなくなった場

合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に関わるリスク

海外売上高の拡大により、急激な為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

自然災害等に関わるリスク

当社グループの製造拠点及び設備等は地震等の自然災害によって、破壊的な損害を被る可能性があります。火災、地震により発生する損害に対しては保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断や生産及び出荷の遅延による影響、さらに製造拠点等の修復に費用を要する可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業活動に潜在するリスク

①予期せぬ法律や規制等の変更、②不利な政治的・経済的要因の発生、③人材雇用の難しさ、④テロ、戦争、感染症疾病等による社会的混乱、⑤事業環境や競合状況等に内在するリスクの顕在化等により、当社グループが海外で事業展開できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

『ONE FREUND』を実現するための基盤整備に向けて

2018年2月期よりスタートした第7次中期経営計画では、『ONE FREUND』の価値観のもと、「持続的に利益成長をする経営構造の実現」を目指しています。独立役員の視点から見たフロントグループの現状認識や今後のチャレンジについて、社外監査役の泉本小夜子氏に聞きました。



社外監査役

泉本 小夜子

プロフィール

公認会計士として大手監査法人に入所後、金融庁や日本公認会計士協会において、公認会計士制度や会計基準、監査基準等の策定、公認会計士の自主規制などに携わる。現在は、財務・会計に関する豊富な見識をもとに、社外役員、総務省の各種審議委員を務める。

転換点に差し掛かるフロントグループ

2017年5月に当社監査役に就任して以来、浜松の技術開発研究所や子会社のフロント・ターボ社にも足を運んできました。実際に現場を見て、当社グループは品質の高い製品を提供しているという認識を持っています。これは当社だけでなく日本製品の特長でもあると思うのですが、品質が良く、耐久性も高いということは、買い替え需要とトレードオフの関係になりがちです。

さらに、国内ジェネリック(以下「GE」)医薬品の数量シェア目標が80%に引き上げられたことに伴う設備投資特需も落ち着いてくるでしょうし、少子高齢化や新薬の減少といった構造変化による市場の成熟化は一層進むと考えられます。国内では医薬品関連以外の新規分野の開拓やビジネスモデルの変革などを模索する必要がありますし、海外では、医薬品消費大国の欧米諸国、成長を続けるアジア・中南米地域の医薬品新興国など、開拓・深耕すべき市場へのアプローチが重要になります。

こうした状況に鑑みると、当社グループは転換点に差し掛かりつつあり、第7次中計の実現は極めて重要なチャレンジだと思います。

『ONE FREUND』による持続的イノベーションの実践

当社は国内を中心に成長してきましたが、今後とも長期に継続的な成長を目指すためには、新たなイノベーションを創出していくことが必要です。

私は、柔軟な発想を持つ若い社員が、イノベーション創出に向けてチャレンジできる仕掛け・基盤をつくることが重要だと考えています。ダイバーシティ(多様性)にも関わってくると思うのですが、性別や人種だけでなく、様々な考え方や価値観を持つ人材を受け入れ、それを活かしていくことが、組織間のコミュニケーションを活性化し、持続的なイノベーションを可能にする新たな企業文化をつくっていくと思います。

監査役として、内部統制の視点から、私はそれらを実現するための適正なルール・仕組みづくりができてきているかを注視しています。現場にもできるだけ同行させていただき、透明性の高い事業活動を支える、公正かつ迅速性を伴った、実効性のある仕組みづくりをサポートする所存です。

ステークホルダーの皆さまへ

社員の皆さんには、『ONE FREUND』実現のために自分自身は何ができるかを常に問い、それを実践していただきたいと思っています。それぞれかたちは違えども、それらが有機的に重なり、積みあがるのが『ONE FREUND』の実践につながっていくのだと思います。

株主の皆さまには、これまでの伝統だけに囚われず、『ONE FREUND』の実現に向け、新たな成長へのチャレンジを続ける当社グループを変わずご支援くださいますよう、よろしく願い申し上げます。

企業の社会的責任 ～ステークホルダーとの責任ある対話～

すべてのステークホルダーとの建設的な対話においては、経営陣や担当部門が様々なステークホルダーと対話を行うことで、相互に理解を深められるように努めています。また対話の中で寄せられたご意見やご要望を取り入れながら、経営の改善や透明性、確実性の向上を図っています。今後もステークホルダーとの責任ある対話を継続して実施し、永続的・持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

IR活動による エンゲージメントの促進

「適時・公平」を基本方針とする情報開示については、2017年3月に「フロイントグループのディスクロージャーポリシー」、「IR活動の方針」を制定しました。当社グループ全体からの情報をもとに、IR担当部署である社長直轄のコーポレート・コミュニケーション部が投資家、アナリストへの対応を行っております。

【機関投資家の皆さまに対して】

機関投資家に対しては、社長・経営陣による決算説明会（第2四半期・期末）、スモールミーティング（第1四半期・第3四半期）を開催しています。また、担当部署による国内外の機関投資家への個別訪問、個別取材への対応を行っています。2018年2月期は延べ121回*の対話を実施しました。また、米国子会社見学会を1回、海外投資家訪問（シンガポール・香港）を実施しました。

*テレフォンカンファレンスを含む

【個人投資家の皆さまに対して】

個人投資家に対しては、社長、経営陣、担当部署による個人投資家説明会を開催し、プレゼンテーションと質疑応答を行いました。2018年2月期実績は全国12都市、計20回を実施しています。また、株主優待制度を2015年2月期から導入し、毎年第2四半期末に実施しています。

2017年度 第23回証券アナリストによる「ディスクロージャー優良企業新興市場銘柄」に選定されました

経営陣がIR活動の重要性を認識し、ミーティング等を通じて自ら経営戦略を説明するなどの経営陣のIR姿勢や、IR部門が経営陣の代弁者として十分に機能していることが評価されました。また、フェア・ディスクロージャーの他、コーポレート・ガバナンス関連における十分な説明などが高く評価されました。



IRツール

当社ホームページ内の「株主・投資家情報」では、IR関係のニュースリリース、決算短信、フロイントレポート、株主通信、電子公告、決算説明会資料、ファクトブック・ファクトシートなどがご覧いただけます。また、このページで当社の最新のIR情報を配信する「メール配信」の登録ができますので、ぜひご登録ください。



『ONE FREUND』の取り組み例

第7次中期経営計画で掲げる『ONE FREUND』に向けた取り組みとして、組織開発課ではFREUND-VECTOR社（以下「FV社」）からの研修生を迎え「Exchange Program（異文化交流プログラム）」を企画しました。

なかでも英語でのセッションは、フロイント産業とFV社の社員が互いの働き方を知り、フロイントグループにとってより良いソリューションについて考える初の試みです。フロイント産業とFV社、新卒とキャリアといった立場の異なる12名の社員が参加し、ひとつのテーブルを囲んで「働き方改革」について英語で話し合いました。セッションではメールのコミュニケーションにおける課題や、ビジネスツールを活用した効率化、ワークタイムのフレキシビリティについてのアイデアが多く生まれ、自分の部署だけでなく、グループ全体にとっての最適化を考えるひとつのきっかけになりました。また英語の得意な社員もそうでない社員も、できる限り英語でのコミュニケーションを心掛けたことでグローバルカンパニーの一員であるという意識の浸透を促進しています。



会社・株式情報 (2018年2月末現在)

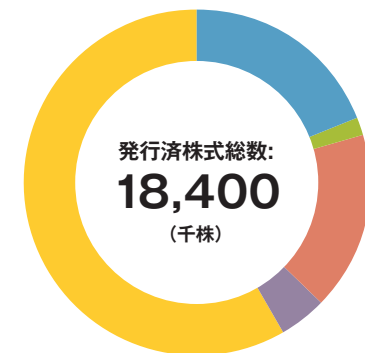
商号	フロイント産業株式会社
設立	1964年4月22日
資本金	10億3,560万円
連結従業員数	360名
本社所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 フロイントビル
ホームページ	http://www.freund.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード(証券コード 6312)
事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行済株式総数	18,400,000株
株主総数	10,885名

大株主の状況 (上位10名)

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伏島靖豊	1,821	10.56
(株)伏島揺光社	1,648	9.56
(株)三菱東京UFJ銀行	861	4.99
(株)三井住友銀行	744	4.31
(株)大川原製作所	673	3.91
フロイント従業員持株会	411	2.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	393	2.28
(株)静岡銀行	368	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	364	2.11
明治安田生命保険相互会社	360	2.09

自己株式1,155千株(6.28%)を保有しております。
持株比率は自己株式1,155千株を控除して計算しております。

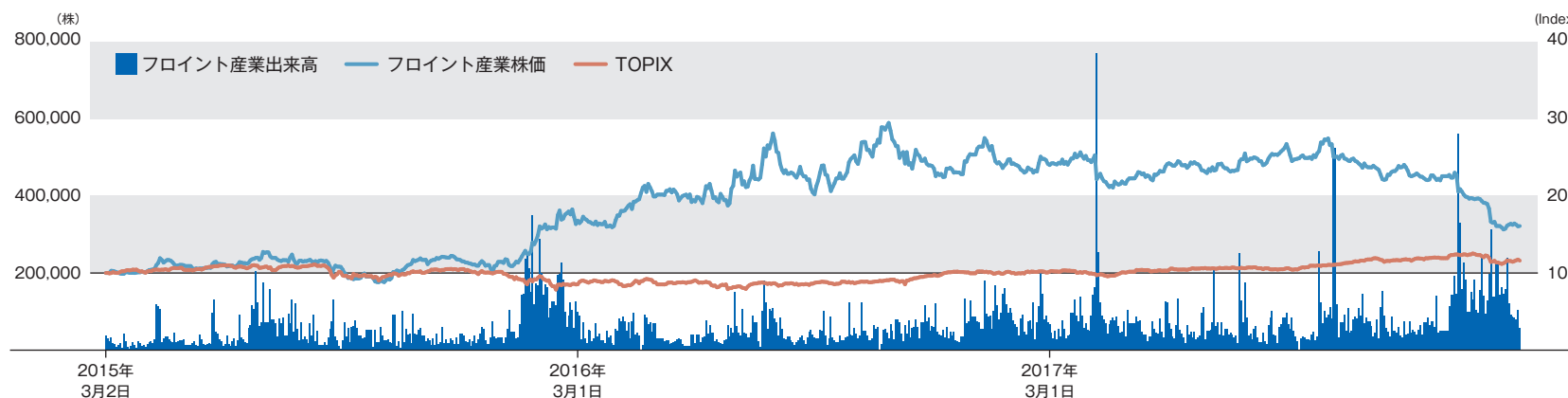
所有者別株式分布状況



	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
金融機関	3,433	18.7
金融商品取引業者	327	1.8
その他法人	3,307	18.0
外国法人等	773	4.2
個人・その他	10,549	57.3

(注)自己株式は「個人・その他」に含めて記載しております。

株価・出来高・TOPIXの推移



(注)本チャートは、分割前の株価及び出来高を遡及修正した、調整後株価・出来高にて作成しています。フロイント産業とTOPIXの値は、2015年3月2日の終値データを100としています。

フロイント産業株式会社

〒160-0023東京都新宿区西新宿6-25-13 フロイントビル

このフロイントレポートに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

コーポレート・コミュニケーション部

Tel: 03-6890-0767 E-mail: ir@freund.co.jp

Fax: 03-6890-0870 URL: <http://www.freund.co.jp>

